

2016年11月10日

マーケットレポート

米国大統領選後の日本・米国の金融市場について

2016年11月8日(米国現地日付)から開票が始まった米国大統領選挙は、接戦の末に、大方の予想に反してドナルド・トランプ氏の勝利という結果となりました。一方、同時に行われた上下院議員選挙においては、上下院とも共和党が多数を維持したことで、2010年以来続いていた大統領と議会のねじれ構造が解消されることとなりました。

◆11月9日の金融市場

11月9日の東京株式市場は、米大統領選の選挙速報を受けながら大きく値を下げました。事前予想に反してトランプ氏の優勢が伝わると、米ドル/円相場も1ドル=101円台まで急速に円高が進み、一時日経平均株価も下げ幅を1,000円まで拡大し、前日比919.84円安の16,251.54円で引けました。

一方、海外市場は日本市場に比べると落ち着いた動きとなりました。NYダウは朝方は売られて始まりましたが、トランプ氏のインフラ投資拡大政策等を材料として前日比256.95ドル高の18,589.69ドルまで値を戻して引けています。また、インフラ投資拡大に伴うインフレ懸念、財政赤字拡大懸念から10年国債金利は大幅に上昇しました。11月9日(米国現地日付)の為替も、11月9日の日本時間朝方の水準である105円台後半まで値を戻して推移しています。

金融市場		11月9日	前日比	騰落率
日本株式	日経平均株価	16,251.54	▲ 919.84	▲ 5.36%
	TOPIX	1,301.16	▲ 62.33	▲ 4.57%
日本債券	10年国債利回り	-0.079	▲ 0.01	-
米国株式	NYダウ	18,589.69	256.95	1.4%
	S&P500	2,163.26	23.70	1.1%
米国債券	10年国債利回り	2.070	0.22	-
為替	米ドル/円	102.22	▲ 2.30	▲ 2.20%

(出所)QUICK FactSet Workstation、一般社団法人投資信託協会のデータをもとにJP投信作成。為替は11月9日の東京市場仲値を使用。

◆米国金融市場の今後について

トランプ氏が現状のオバマ路線と大きく異なる政策を唱えていることから、短期的には政策全般に対する不透明感から市場の値動きが大きくなることが想定されます。

上下院とも共和党が多数となったことで、トランプ氏の政策運営はやりやすくなるとの見方もありますが、共和党主流派とトランプ氏の主張とは大きな隔たりがあり、財源の裏付けの無い大規模なインフラ投資、大幅減税、中国への関税を含む保護貿易政策、移民の流入制限などの政策は、このままでは議会を通過するのは困難で、トランプ氏も何らかの妥協、修正を迫られる可能性があり、すぐさま米国の経済状況を大きく変化させるような動きは出ないものと思われれます。

今後のトランプ氏の政策に関する発言は注視する必要がありますが、当面の不透明感を織り込んだ後は、市場は落ち着きを取り戻し、再び堅調な経済実態に注目して動くものと思われれます。

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。